

国における再エネ関連委員会等開催状況

月日	内 容												
12/5	<p>第5回 再生可能エネルギー長期電源化・地域共生ワーキンググループ</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイ https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/kyosei_wg/005.html を基にして作成</p> <p>●議題：①中間とりまとめ（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業規律の強化や既設再エネの最大限の活用策に向けた制度設計について、議論を重ねてきた。集中的な議論を踏まえ、今後必要となる法改正を含めた制度的な対応について、WGとして具体的な見解をとりまとめる。これを踏まえ、関係省庁や関係審議会とも連携しながら、地域と長期に共生する再エネ導入に向けて、必要な制度的な対応が、速やかに講じられることを期待している。 <p>再生可能エネルギー長期電源化・地域共生 WG 中間とりまとめ（案） 参考資料</p>												
12/6	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第47回）</p> <p>出典：経済産業省ウェブサイ https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/047.html を基にして作成</p> <p>●議題：①電力ネットワークの次世代化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CN 実現に向けた次世代電力 NW の構築、脱炭素型の調整力確保システムへの転換、送配電をめぐる費用回収の在り方について、これまでの議論も踏まえ、取組の方向性を提示のうえ、議論。 <p>●議題：②エネルギーの安定供給の再構築に向けた再エネ政策の方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と共生可能な事業規律の強化を大前提に、再エネの最大限導入に向け、さまざまな施策を検討。これまでの検討状況を報告すると共に、再エネの更なる導入拡大に向けた方向性について議論。 <div data-bbox="295 1131 1316 1825" style="text-align: center;"> <p>「危機克服」と「GX推進」 第2回 GX実行会議（2022年8月24日）資料1より抜粋</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">グローバル</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">+</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">日本</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: middle;">現状</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ ロシアによるウクライナ侵略に起因する「石油・ガス市場攪乱」 ■ エネルギーをめぐる世界の「断层的変動」 <p>⇒ 構造的かつ周期的に起こり得る「安保直結型エネルギー危機」の時代へ</p> </td> <td style="vertical-align: middle;">+</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー政策の遅滞 <p>⇒電力自由化の下での事業環境整備、再エネ大量導入のための系統整備、原子力発電所再稼働 などの遅れ</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: middle;">対応</td> <td colspan="3"> <p>■ まず、「足元の危機」を「施策の総動員」で克服</p> <p>■ 並行して、「不安定化する化石エネルギーへの過度の依存が安保・経済両面での国家リスクに直結」 「2050年CN、2030年▲46%目標達成にもGXは不可欠」との認識の下で、GXを前倒し・加速化</p> <p>■ 「GXの前倒し・加速化」（第3回以降で議論）</p> <p>①産業転換 ⇒成長志向型カーボンプライシング と 支援・規制一体での早期導入</p> <p>②グローバル戦略 ⇒アジア大での「トランジション投資（GX移行投資）」の拡大 など</p> <p>■ 「エネルギー政策の遅滞」解消のために政治決断が求められる事項</p> <p>①再エネ ⇒送電インフラ投資の前倒し、地元理解のための規律強化</p> <p>②原子力 ⇒再稼働への関係者の総力の結集、安全第一での運転期間延長、次世代革新炉の開発・建設の検討、再処理・廃炉・最終処分のプロセス加速化</p> </td> </tr> </tbody> </table> </div>		グローバル	+	日本	現状	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロシアによるウクライナ侵略に起因する「石油・ガス市場攪乱」 ■ エネルギーをめぐる世界の「断层的変動」 <p>⇒ 構造的かつ周期的に起こり得る「安保直結型エネルギー危機」の時代へ</p>	+	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー政策の遅滞 <p>⇒電力自由化の下での事業環境整備、再エネ大量導入のための系統整備、原子力発電所再稼働 などの遅れ</p>	対応	<p>■ まず、「足元の危機」を「施策の総動員」で克服</p> <p>■ 並行して、「不安定化する化石エネルギーへの過度の依存が安保・経済両面での国家リスクに直結」 「2050年CN、2030年▲46%目標達成にもGXは不可欠」との認識の下で、GXを前倒し・加速化</p> <p>■ 「GXの前倒し・加速化」（第3回以降で議論）</p> <p>①産業転換 ⇒成長志向型カーボンプライシング と 支援・規制一体での早期導入</p> <p>②グローバル戦略 ⇒アジア大での「トランジション投資（GX移行投資）」の拡大 など</p> <p>■ 「エネルギー政策の遅滞」解消のために政治決断が求められる事項</p> <p>①再エネ ⇒送電インフラ投資の前倒し、地元理解のための規律強化</p> <p>②原子力 ⇒再稼働への関係者の総力の結集、安全第一での運転期間延長、次世代革新炉の開発・建設の検討、再処理・廃炉・最終処分のプロセス加速化</p>		
	グローバル	+	日本										
現状	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロシアによるウクライナ侵略に起因する「石油・ガス市場攪乱」 ■ エネルギーをめぐる世界の「断层的変動」 <p>⇒ 構造的かつ周期的に起こり得る「安保直結型エネルギー危機」の時代へ</p>	+	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー政策の遅滞 <p>⇒電力自由化の下での事業環境整備、再エネ大量導入のための系統整備、原子力発電所再稼働 などの遅れ</p>										
対応	<p>■ まず、「足元の危機」を「施策の総動員」で克服</p> <p>■ 並行して、「不安定化する化石エネルギーへの過度の依存が安保・経済両面での国家リスクに直結」 「2050年CN、2030年▲46%目標達成にもGXは不可欠」との認識の下で、GXを前倒し・加速化</p> <p>■ 「GXの前倒し・加速化」（第3回以降で議論）</p> <p>①産業転換 ⇒成長志向型カーボンプライシング と 支援・規制一体での早期導入</p> <p>②グローバル戦略 ⇒アジア大での「トランジション投資（GX移行投資）」の拡大 など</p> <p>■ 「エネルギー政策の遅滞」解消のために政治決断が求められる事項</p> <p>①再エネ ⇒送電インフラ投資の前倒し、地元理解のための規律強化</p> <p>②原子力 ⇒再稼働への関係者の総力の結集、安全第一での運転期間延長、次世代革新炉の開発・建設の検討、再処理・廃炉・最終処分のプロセス加速化</p>												
12/8	<p>仙台空港にカーポート型太陽光発電所を建設～空港の脱炭素化を目指す～</p> <p>出典：東北電力プレスリリース https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1230592_2558.html を基にして作成</p> <p>豊田通商(株)、東急不動産(株)及び東北電力(株)の3社は、仙台国際空港(株)が管理運営するお客様第1駐車場内にカーポート型太陽光発電所を建設する。発電した全ての電力は、仙台空港旅客ターミナルビルで利用(ビル全体消費電力量の約2割※)する。※21年度実績を前提</p>												

	<p>本事業は国土交通省航空局の「令和4年度空港脱炭素化推進事業費補助金(太陽光発電等の再エネルギー導入に係る事業)」初の採択事業として事業を推進。航空・空港分野の脱炭素化に向けては、第6次エネルギー基本計画(21年10月に閣議決定)にて、「①機材・装備品等への新技術導入、②管制の高度化による運航方式の改善、③SAF※1の導入促進、④空港施設・空港車両のCO2排出削減等の取組を推進すると共に、空港を再エネ拠点化する方策を検討・始動し、官民連携の取組を推進する」ことが位置づけられ、国交省および経産省では、航空・空港分野の脱炭素化に関連する検討会等を新たに設置。</p> <p>(21年3月以降8件※2)本事業を通して、国が取り組む脱炭素化への貢献を目指す。</p> <p>※1 持続可能な航空燃料 ※2 22年11月1日時点</p>  <p>カーポート型太陽光発電所 上空イメージ</p>
12/12	<p>「タクシー産業 GX プロジェクト」への参画について</p> <p>出典：東京電力プレスリリース https://www.tepco.co.jp/press/release/2022/1664445_8712.html を基にして作成</p> <p>タクシーアプリ『GO』などモビリティ DX を推進する株式会社 Mobility Technologies が行う「タクシー産業 GX プロジェクト」において、EV タクシーが導入される営業所の脱炭素化等の実現に向け、エリア脱炭素を担うパートナー企業として参画する。東京電力グループは、本プロジェクトを通じて、運輸・交通部門をはじめ企業、住宅、公共建物等の脱炭素化を推進すると共に、それぞれのエネルギーを最適に融通する取り組みを進め、「次世代のまちづくり」、「地域価値の向上」を目指す。</p> <p>参考資料：株式会社 Mobility Technologies プレスリリース</p>
11/22	<p>https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/019.html を基にして作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 議題：①FIT/FIP 制度が求める持続可能性を確認できる第三者認証について ● 議題：②バイオマス燃料のライフサイクル GHG 既定値について ● 議題：③木質バイオマス証明ガイドラインについて（林野庁） <p>※トピックスにポイントを記載</p>
11/25	

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R4.11) トピックス

[第19回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 バイオマス持続可能性ワーキンググループ](#)

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/019.html を基にして作成